

## 第1章 我が国の食料自給率の動向

### 1 我が国のカロリーベース総合食料自給率の動向

#### 概要

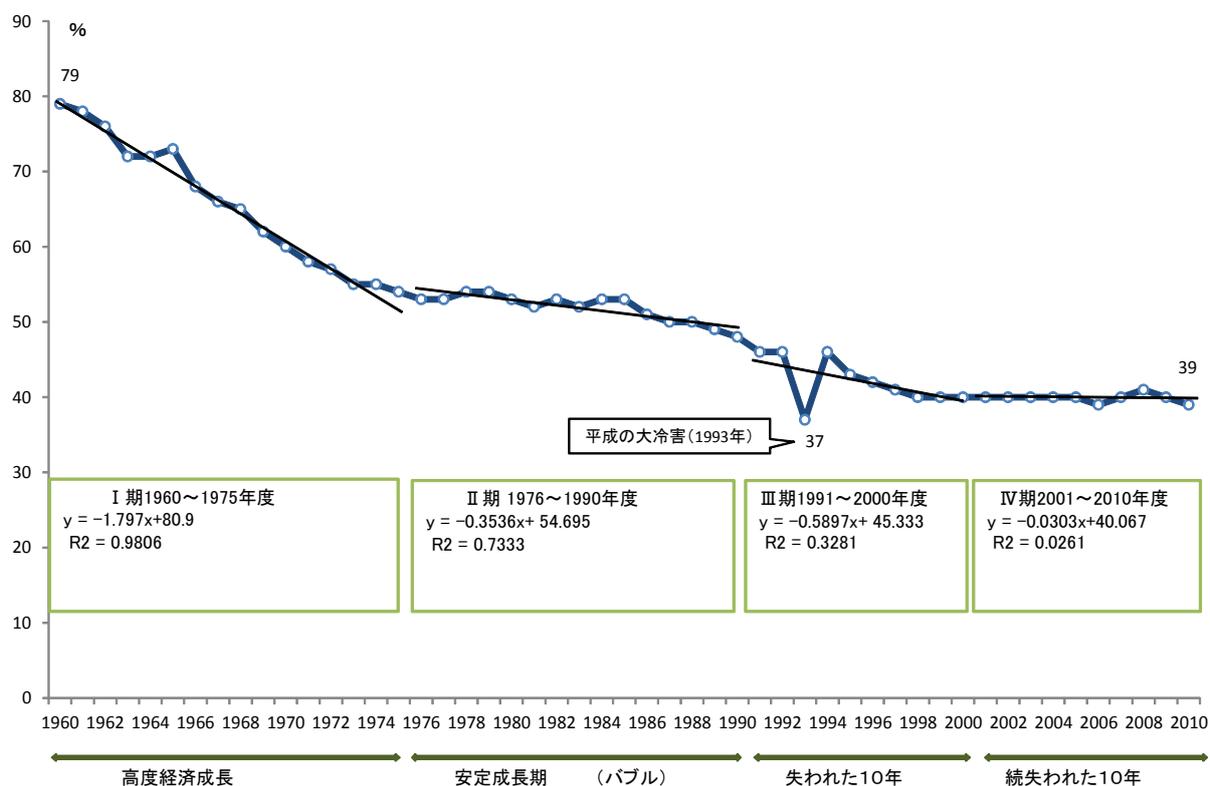
- (1) 1人1日当たり供給熱量の変化
  - (2) 1人1日当たり国産供給熱量の変化
  - (3) 供給熱量と社会経済的要因の相関
- ### 2 品目別自給率と生産・消費の動向

# 1 我が国のカロリーベース総合食料自給率の動向

## 概要

カロリーベースの総合食料自給率<sup>注1</sup>（以下、「食料自給率」という。）は、1960年度は79%であったが、一貫して低下し、2010年度には39%となっている。4つの時期区分別にみると、1960～1975年度頃までの低下率が最も大きく（▲1.8ポイント/年）、1976～1990年度は緩やかな低下で推移（▲0.4ポイント/年）し、1991～2000年度に低下がやや急になった（▲0.6ポイント/年）。2001～2010年度は概ね横ばいとなっている（図1-1）。

図1-1 総合食料自給率（カロリーベース）の推移

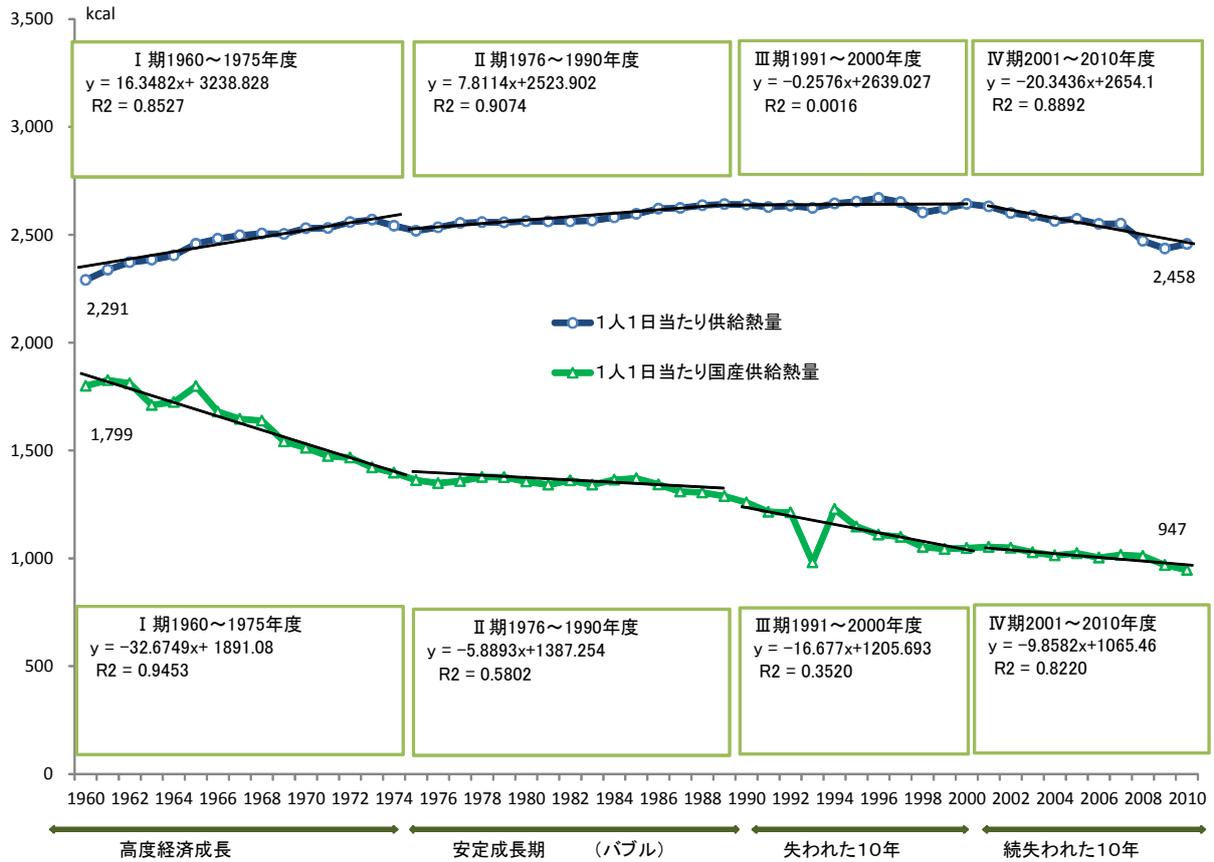


資料：農林水産省「食料需給表」

1人1日当たりの供給熱量の推移について同様にみると、1990年度頃までわずかな増加で推移しているが、1991～2000年度には概ね横ばいとなっており、2000年度以降は緩やかな減少に転じている（図1-2）。

1人1日当たりの国産供給熱量の推移についてみると、国内生産量の減少に伴い、一貫して減少で推移している。減少幅は1960～1975年度が最も大きく、次いで1991～2000年度となっており、2000年度以降は緩やかに減少している（図1-2）。

図1-2 食料の1人1日当たりの供給熱量及び国産供給熱量の推移



注1：カロリーベース総合食料自給率は、次式により算出している。

カロリーベース総合食料自給率 = 1人1日当たり国産供給熱量 ÷ 1人1日当たり供給熱量 × 100

(1) 1人1日当たり供給熱量の変化

1人1日当たり供給熱量について品目別にみると、1965～2010年度では、特にウェイトの大きい米の減少率が大きく(▲46.7%)、次いでいも類、豆類となっている。一方、鶏肉が大幅に増加(451.1%)し、次いで牛肉、豚肉、牛乳乳製品(乳製品向け)、植物油脂となっている。

時期区分別にみると、1965～1975年度は、いも類、米の減少率が大きく、次いででんぷんとなっている。一方、畜産物や植物油脂が増加している。1976～1990年度もこの傾向が続くが、でんぷん、いも類が増加に転じている。2001～2010年度は鶏肉、豚肉、小麦が増加し、その他の品目は減少となっている(表1-1)。

表1-1 1人1日当たり供給熱量の変化率

単位：%

	2010/1965年度	1975/1965年度	1990/1976年度	2000/1991年度	2010/2001年度	2010年度 構成比
計	▲ 0.0	2.4	4.2	0.5	▲ 6.6	100.0
穀類	▲ 35.2	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 4.2	▲ 3.7	37.5
米	▲ 46.7	▲ 21.4	▲ 18.8	▲ 7.3	▲ 6.4	23.6
小麦	12.7	8.4	▲ 0.0	2.9	1.9	13.4
いも類	▲ 18.8	▲ 28.0	26.4	3.8	▲ 10.2	1.8
でんぷん	109.8	▲ 6.9	83.7	10.0	▲ 3.6	6.5
豆類	▲ 7.2	1.2	4.0	▲ 3.8	▲ 8.2	4.0
野菜	▲ 5.5	5.5	8.0	▲ 0.2	▲ 14.5	2.8
果実	60.1	47.6	9.4	15.2	▲ 11.1	2.5
肉類	225.0	107.3	33.7	10.3	4.2	6.9
牛肉	328.3	61.3	127.5	30.2	▲ 4.8	1.8
豚肉	240.7	147.7	15.2	3.1	7.5	3.0
鶏肉	451.1	176.1	49.3	6.8	9.7	2.1
牛乳乳製品	145.5	42.5	54.9	11.5	▲ 7.1	6.2
飲用向け	83.8	52.1	48.0	▲ 4.2	▲ 16.7	2.3
乳製品向け	227.1	39.0	64.7	26.5	▲ 0.4	3.9
魚介類	21.6	21.1	20.6	▲ 3.8	▲ 21.9	4.9
精糖	3.0	35.7	▲ 13.5	▲ 7.4	▲ 5.4	8.0
油脂類	114.2	72.6	29.9	8.2	▲ 10.5	13.9
植物油脂	173.8	86.7	35.7	14.3	▲ 7.3	13.0

次に1人1日当たり供給熱量の減少においてどの品目の影響度合いが大きいかについてみることにしたい。2010年度の1人1日当たり供給熱量は1965年度対比で横ばいとなっている。この1965～2010年度の減少に寄与している品目についてみると、米が圧倒的に高い（▲20.7%）ことがわかる。一方、増加に寄与している品目は植物油脂が最も高く（8.3%）、次いで牛乳乳製品（乳製品向け）、でんぷん、豚肉、鶏肉、小麦、牛肉等となっている（表1-2）。

表1-2 1人1日当たり供給熱量の増減寄与度

単位：%

	1965～2010年度	1965～1975年度	1976～1990年度	1991～2000年度	2001～2010年度
計	▲ 0.0	2.4	4.2	0.5	▲ 6.6
穀類	▲ 20.3	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 1.6	▲ 1.3
米	▲ 20.7	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 1.9	▲ 1.5
小麦	1.5	1.0	▲ 0.0	0.4	0.2
いも類	▲ 0.4	▲ 0.6	0.4	0.1	▲ 0.2
でんぷん	3.4	▲ 0.2	2.7	0.6	▲ 0.2
豆類	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3
野菜	▲ 0.2	0.2	0.3	▲ 0.0	▲ 0.5
果実	1.0	0.8	0.2	0.3	▲ 0.3
肉類	4.8	2.3	1.5	0.6	0.3
牛肉	1.4	0.3	1.0	0.5	▲ 0.1
豚肉	2.1	1.3	0.3	0.1	0.2
鶏肉	1.7	0.7	0.5	0.1	0.2
牛乳乳製品	3.7	1.1	2.0	0.6	▲ 0.4
飲用向け	1.0	0.6	0.9	▲ 0.1	▲ 0.4
乳製品向け	2.7	0.5	1.1	0.8	▲ 0.0
魚介類	0.9	0.8	1.0	▲ 0.2	▲ 1.3
砂糖類	0.2	2.8	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.4
油脂類	7.4	4.7	3.3	1.1	▲ 1.5
植物油脂	8.3	4.1	3.2	1.6	▲ 1.0

資料：農林水産省「食料需給表」

## (2) 1人1日当たり国産供給熱量の変化

1人1日当たり国産供給熱量について品目別にみると、1965～2010年度では、特にウェイトの大きい米の減少率が大きく（▲47.9%）、全体を押し下げている。このほか鶏肉、牛乳乳製品を除いて他の品目が減少となっている。

時期区分別にみると、1965～1975年度は、果実、鶏肉、牛乳乳製品（飲用向け）、魚介類、野菜が増加となっており、その他の品目は減少している。1991～2000年度は豆類を除いて減少となっている。2001～2010年度は肉類が増加し、牛乳乳製品（乳製品向け）が横ばい、その他の品目は減少となっている（表1-3）。

表1-3 1人1日当たり国産供給熱量の変化率

単位：%

	2010/1965年度	1975/1965年度	1990/1976年度	2000/1991年度	2010/2001年度	2010年度 構成比
計	▲47.4	▲24.3	▲6.6	▲13.8	▲10.1	100.0
穀類	▲50.7	▲27.6	▲14.6	▲10.8	▲5.2	62.9
米	▲47.9	▲21.4	▲18.8	▲11.8	▲4.0	59.9
小麦	▲68.8	▲82.3	268.7	▲2.1	▲23.6	2.7
いも類	▲46.3	▲29.0	15.2	▲7.3	▲22.2	3.1
でんぷん	▲76.8	▲67.0	▲9.3	▲11.3	▲34.9	1.5
豆類	▲57.2	▲48.5	21.2	3.5	▲21.4	2.6
野菜	▲27.1	1.9	▲0.4	▲12.1	▲14.7	5.7
果実	▲37.6	30.8	▲12.9	▲11.8	▲26.7	2.2
肉類	▲52.3	▲27.1	▲12.4	▲14.0	9.5	1.3
牛肉	▲46.1	▲16.9	0.0	▲21.7	2.1	0.5
豚肉	▲38.8	▲7.5	▲17.5	▲8.7	7.9	0.4
鶏肉	32.1	21.4	6.3	▲5.9	23.3	0.4
牛乳乳製品	10.0	▲0.5	32.1	▲8.1	▲11.3	4.5
飲用向け	4.9	12.1	31.3	▲10.8	▲19.2	2.5
乳製品向け	28.7	▲12.0	37.0	▲3.0	0.0	2.0
魚介類	▲33.3	10.3	▲12.7	▲28.0	▲11.6	7.6
精糖	▲12.4	▲32.5	59.0	▲22.9	▲23.8	5.4
油脂類	▲80.3	▲2.7	10.1	▲58.0	▲32.7	1.1
植物油脂	▲64.1	▲13.6	▲42.4	▲12.4	▲11.3	0.8

次に1人1日当たり国産供給熱量の低下においてどの品目の影響度合いが大きいかについてみることにしたい。2010年度の1人1日当たり国産供給熱量は1965年度対比で▲47.4%の大幅な減少となっている。この1965～2010年度の減少に寄与している品目についてみると、米が圧倒的に高い(▲29.0%)ことがわかる。次いで小麦、でんぷん、魚介類、豆類、いも類、果実、植物油脂等となっている(表1-4)。

表1-4 1日1人当たり国産供給熱量の増減寄与度

単位：%

	1965～2010年度	1965～ 1975年度	1976～ 1990年度	1991～ 2000年度	2001～ 2010年度
計	▲47.4	▲24.3	▲6.6	▲13.8	▲10.1
穀類	▲34.1	▲18.5	▲9.3	▲6.4	▲3.1
米	▲29.0	▲13.0	▲11.7	▲6.6	▲2.2
小麦	▲3.1	▲3.7	2.6	▲0.1	▲0.7
いも類	▲1.4	▲0.9	0.4	▲0.3	▲0.8
でんぷん	▲2.5	▲2.2	▲0.2	▲0.2	▲0.7
豆類	▲1.9	▲1.6	0.4	0.1	▲0.6
野菜	▲1.1	0.1	▲0.0	▲0.7	▲0.9
果実	▲0.7	0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.7
肉類	▲0.8	▲0.4	▲0.2	▲0.2	0.1
牛肉	▲0.2	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0
豚肉	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0
鶏肉	0.1	0.0	0.0	▲0.0	0.1
牛乳乳製品	0.2	▲0.0	1.0	▲0.4	▲0.5
飲用向け	0.1	0.2	0.6	▲0.3	▲0.5
乳製品向け	0.2	▲0.1	0.4	▲0.0	0.0
魚介類	▲2.0	0.6	▲1.1	▲2.3	▲0.9
砂糖類	▲0.5	▲1.1	2.0	▲1.5	▲1.5
油脂類	▲2.3	▲0.1	0.4	▲2.1	▲0.5
植物油脂	▲0.7	▲0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.1

資料：農林水産省「食料需給表」

### (3) 供給熱量と社会経済的要因の相関

社会経済的要因として人口、労働力人口比率、高齢化率、GDP、一人当たり GDP、世帯員数、完全失業率、為替、消費者物価指数、農村物価指数、農家戸数、耕地利用率、農業産出額等を選定し、1人1日当たり供給熱量や1人1日当たり国産供給熱量と社会経済的要因の相関についてみた(表1-5、表1-6)。

1人1日当たり供給熱量と社会経済的要因との相関については、特定の時期に高い相関が見られるものが多いものの、大半は相関係数の符号が時期によって反転しており疑似相関であると考えられる。

一方、1人1日当たり国産供給熱量については、農業生産力に関する指標(農家戸数、耕地利用率)との正の相関、経済成長に関する指標(GDP、一人当たり GDP)や人口構造に関する指標(人口、高齢化率)との負の相関が観察されるが、これらは要因間の相関が高く(巻末統計188頁)、変動要因を単純な相関関係によって示すのは困難である。

表1-5 1人1日当たり供給熱量と社会経済的要因の相関

相関係数 r

総供給熱量	1965～ 2010年度	1965～ 1975年度	1976～ 1990年度	1991～ 2000年度	2001～ 2010年度
農家戸数	▲ 0.32	▲ 0.82	▲ 0.93	▲ 0.04	0.91
耕地利用率	▲ 0.37	▲ 0.92	▲ 0.32	0.02	0.92
農業総産出額	0.66	0.53	0.56	0.09	0.81
農業産出額/GDP	▲ 0.11	▲ 0.18	▲ 0.93	▲ 0.07	0.71
完全失業率	0.19	0.18	0.47	▲ 0.12	0.14
労働力人口比率	▲ 0.01	▲ 0.55	▲ 0.60	0.06	0.86
世帯員数	▲ 0.37	▲ 0.80	▲ 0.87	▲ 0.19	0.75
高齢化率	0.11	0.78	0.96	▲ 0.05	▲ 0.95
GDP	0.50	0.88	0.96	0.38	▲ 0.48
一人当たりGDP	0.52	0.90	0.95	0.41	▲ 0.48
農村物価指数	▲ 0.35	0.20	▲ 0.90	▲ 0.13	0.27
ドル/円	▲ 0.52	▲ 0.76	▲ 0.87	▲ 0.66	0.83
消費者物価指数	▲ 0.14	0.62	▲ 0.75	▲ 0.41	▲ 0.94
人口	0.53	0.79	0.92	▲ 0.02	▲ 0.50

表1-6 1人1日当たり国産供給熱量と社会経済的要因の相関

相関係数 r

国産供給熱量	1965～ 2010年度	1965～ 1975年度	1976～ 1990年度	1991～ 2000年度	2001～ 2010年度
農家戸数	0.97	0.98	0.80	0.57	0.87
耕地利用率	0.94	0.94	0.60	0.57	0.83
農業総産出額	▲ 0.50	▲ 0.84	▲ 0.21	0.79	0.86
農業産出額/GDP	0.66	▲ 0.24	0.86	0.71	0.72
完全失業率	▲ 0.88	▲ 0.51	▲ 0.05	▲ 0.57	0.02
労働力人口比率	0.83	0.83	0.39	0.47	0.88
世帯員数	0.95	0.87	0.81	0.48	0.82
高齢化率	▲ 0.92	▲ 0.97	▲ 0.82	▲ 0.59	▲ 0.89
GDP	▲ 0.94	▲ 0.98	▲ 0.82	▲ 0.19	▲ 0.46
一人当たりGDP	▲ 0.94	▲ 0.98	▲ 0.83	▲ 0.08	▲ 0.45
農村物価指数	0.87	▲ 0.40	0.60	0.40	▲ 0.07
ドル/円	0.91	0.82	0.72	0.09	0.90
消費者物価指数	▲ 0.05	▲ 0.88	0.50	0.53	▲ 0.93
人口	▲ 0.93	▲ 0.95	▲ 0.69	▲ 0.60	▲ 0.68

## 2 品目別自給率<sup>注2</sup>と生産・消費の動向

はじめに国内消費仕向量の変化についてみることにしたい。

1965～2010年度についてみると、減少率が大きいのは、いも類（▲53.7%）、米（▲30.6%）となっている。特に米はすべての時期区分で減少していることがわかる。

一方、増加した主要品目は鶏肉（751.2%）、牛肉（488.4%）、豚肉（460.6%）、植物油脂（310.0%）、牛乳乳製品（乳製品向け 299.8%）、牛乳乳製品（飲用向け 124.7%）、でんぷん（130.5%）等となっている。しかし、このうち、牛肉、牛乳乳製品（飲用向け）、でんぷんは2001～2010年度においては減少となっている（表1-7）。

表1-7 国内消費仕向量の変化率（増減率）

単位：%

	2010/1965年度	1975/ 1965年度	1990/ 1976年度	2000/ 1991年度	2010/ 2001年度	仕向量 <sup>キトン</sup> 2010年度
穀類	42.7	27.7	19.3	▲ 6.9	▲ 3.9	35,115
米	▲ 30.6	▲ 7.9	▲ 11.3	▲ 6.9	▲ 6.4	9,018
小麦	37.9	20.4	10.8	▲ 0.5	2.5	6,384
いも類	▲ 53.7	▲ 47.7	4.9	▲ 9.2	▲ 13.3	4,166
でんぷん	130.5	▲ 4.7	109.7	8.3	▲ 8.7	2,759
豆類	53.7	53.8	30.0	5.6	▲ 27.1	4,031
野菜	7.4	19.2	6.5	▲ 1.5	▲ 13.2	14,510
果実	72.3	79.0	3.8	17.6	▲ 16.8	7,696
肉類	384.6	141.2	64.7	11.5	5.0	5,777
牛肉	488.4	100.5	143.3	37.9	▲ 6.6	1,218
豚肉	460.6	176.1	62.9	5.0	8.1	2,416
鶏肉	751.2	218.7	91.6	8.9	10.6	2,094
牛乳乳製品	197.9	61.5	59.1	13.8	▲ 6.6	11,366
飲用向け	124.7	74.0	51.7	▲ 2.2	▲ 16.2	4,107
乳製品向け	299.8	59.1	68.8	29.1	0.1	7,189
魚介類	36.9	54.6	29.0	▲ 11.4	▲ 22.1	8,867
精糖	35.9	55.6	▲ 6.0	▲ 5.7	▲ 4.2	2,453
油脂類	217.0	74.0	56.2	6.4	0.3	2,920
植物油脂	310.0	97.7	63.7	13.3	3.4	2,513

資料：農林水産省「食料需給表」

注2：品目別自給率は、原則として次式により算出している。

品目別自給率＝各品目の国内生産量÷各品目の国内消費仕向量×100（重量ベース）

食料自給率の低下要因のひとつに国内生産量の減少があげられる。1965～2010年度についてみると、減少率が大きいのは、いも類（▲65.1%）、小麦（▲55.6%）、米（▲31.1%）、果実（▲27.2%）、魚介類（▲27.0%）となっている。これらの減少率は概して1965～1975年度において最も大きく、次いで直近2001～2010年度においても減少率が大きいことが特徴である。

一方、増加した主要品目は鶏肉（495.4%）、豚肉（196.1%）、植物油脂（177.1%）、牛乳乳製品（乳製品向け175.2%）、牛肉（161.2%）、牛乳乳製品（飲用向け124.8%）、でんぷん（123.1%）となっている。しかし、このうち、鶏肉、豚肉、牛肉、牛乳乳製品（飲用向け）は1991～2000年度においては減少となっている。植物油脂、でんぷんも2001～2010年度には減少となっている（表1-8）。

表1-8 国内生産量の変化率（増減率）

単位：%

	2010/1965年度	1975/1965年度	1990/1976年度	2000/1991年度	2010/2001年度	生産量 千トン 2010年度
穀類	▲ 39.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 8.6	9,137
米	▲ 31.1	6.1	▲ 10.8	▲ 1.2	▲ 5.6	8,554
小麦	▲ 55.6	▲ 81.3	328.8	▲ 9.4	▲ 18.4	571
いも類	▲ 65.1	▲ 48.1	▲ 1.3	▲ 17.5	▲ 21.8	3,145
でんぷん	123.1	▲ 16.9	100.7	8.1	▲ 10.3	2,577
豆類	▲ 50.9	▲ 43.8	26.2	0.8	▲ 18.7	317
野菜	▲ 13.0	17.8	▲ 1.3	▲ 10.8	▲ 13.8	11,733
果実	▲ 27.2	65.7	▲ 19.7	▲ 11.9	▲ 28.8	2,937
肉類	191.0	99.0	51.7	▲ 12.6	9.9	3,215
牛肉	161.2	70.9	79.6	▲ 10.3	8.9	512
豚肉	196.1	137.4	40.1	▲ 14.3	3.7	1,276
鶏肉	495.4	218.9	64.7	▲ 12.0	16.5	1,417
牛乳乳製品	133.3	53.1	52.8	0.9	▲ 8.2	7,631
飲用向け	124.8	74.0	51.7	▲ 2.2	▲ 16.2	4,110
乳製品向け	175.2	36.3	57.5	6.6	4.0	3,451
魚介類	▲ 27.0	52.5	2.9	▲ 38.1	▲ 13.5	4,749
精糖	10.1	56.7	▲ 12.3	▲ 13.2	▲ 10.8	2,023
油脂類	158.5	64.5	76.9	▲ 2.2	▲ 8.6	1,980
植物油脂	177.1	65.7	59.9	11.4	▲ 10.5	1,657

資料：農林水産省「食料需給表」

(1) 米

米は主食として位置づけられ、安定供給のため、価格や流通が国によって管理されてきた背景があることから、他の品目とは自給率等の変動要因が異なる。

2010年度の自給率は、97%で1965年度対比で2.0ポイントの上昇となっている。この間における国内生産量は同▲31.1%減少し、国内消費仕向量も同▲30.6%減少、また、直近の2001年度対比ではそれぞれ▲5.6%、▲6.4%と減少している。

図1-3 米の自給率、生産量、輸入量の変化

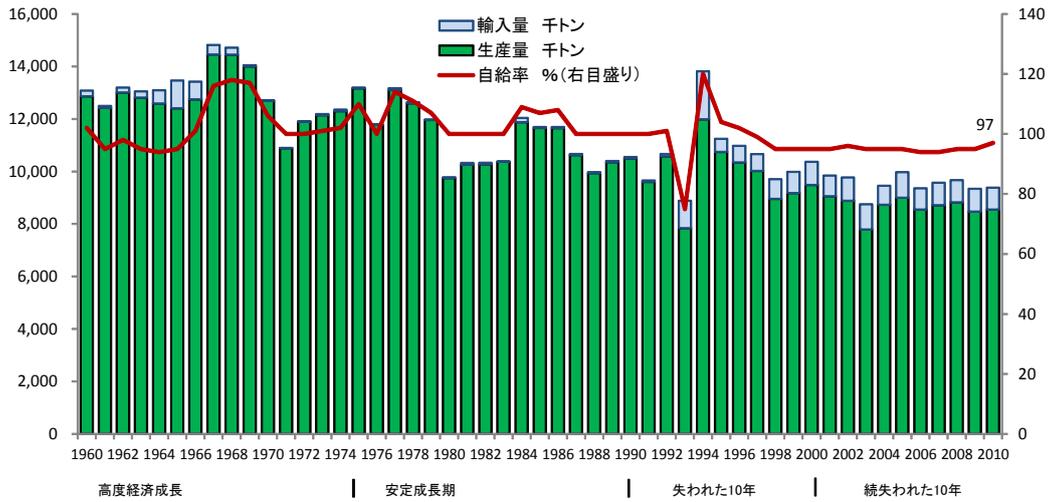


表1-9 米の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	2.0	▲ 31.1	▲ 21.0	▲ 30.6
1975/1965年度	15.0	6.1	▲ 97.2	▲ 7.9
1990/1976年度	0.0	▲ 10.8	177.8	▲ 11.3
2000/1991年度	▲ 5.0	▲ 1.2	1,442.1	▲ 6.9
2010/2001年度	2.0	▲ 5.6	5.7	▲ 6.4

(2) 小麦

2010年度の自給率は、9%で1965年度対比で▲19.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内生産量は同▲55.6%減少し、価格の安い輸入品が同55.0%と国産品の代替として大幅に増加している。

2010年度の国内消費仕向量は1965年度対比で37.9%増加、直近の2001年度対比では2.5%の増加となっており、小麦粉製品の需要が増加していることがわかる。しかし、国内生産量は2001年度対比で▲18.4%の大幅な減少となっている。

図1-4 小麦の自給率、生産量、輸入量の変化

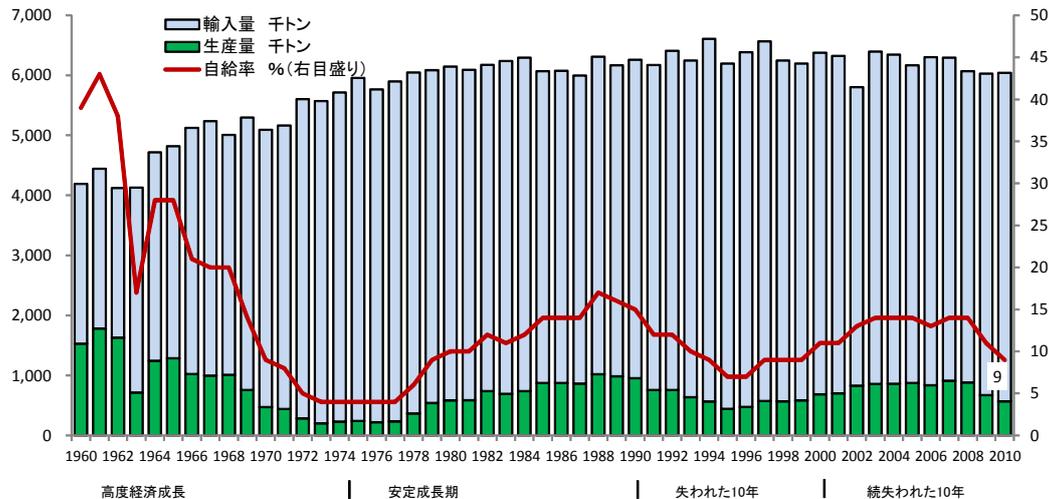


表1-10 小麦の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 19.0	▲ 55.6	55.0	37.9
1975/1965年度	▲ 24.0	▲ 81.3	61.8	20.4
1990/1976年度	11.0	328.8	▲ 4.3	10.8
2000/1991年度	▲ 1.0	▲ 9.4	5.1	▲ 0.5
2010/2001年度	▲ 2.0	▲ 18.4	▲ 2.7	2.5

### (3) いも類

2010年度の自給率は、75%で1965年度対比で▲25.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内生産量は同▲65.1%減少している。特に1975年頃までは急激に減少している。また、2010年度の国内消費仕向量は1965年度対比で▲53.7%減少している。

2010年度の国内消費仕向量は、直近の2001年度対比で▲13.3%減少、この間における国内生産量も▲21.8%と大幅に減少しており、需要の低迷が著しくなっている。

図1-5 いも類の自給率、生産量、輸入量の変化

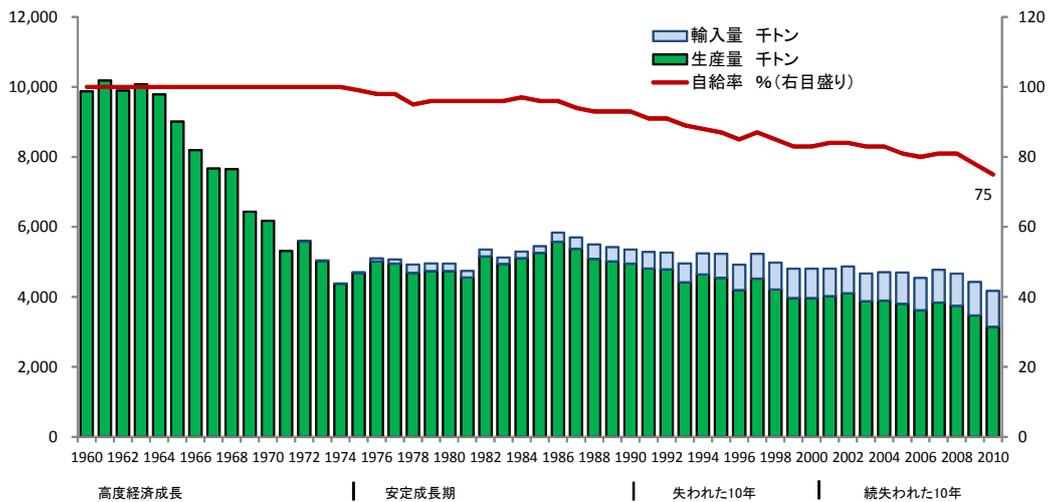


表1-11 いも類の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 25.0	▲ 65.1	-	▲ 53.7
1975/1965年度	▲ 1.0	▲ 48.1	-	▲ 47.7
1990/1976年度	▲ 5.0	▲ 1.3	386.6	4.9
2000/1991年度	▲ 8.0	▲ 17.5	76.4	▲ 9.2
2010/2001年度	▲ 9.0	▲ 21.8	30.4	▲ 13.3

(4) でんぷん

でんぷんの国内生産量は、輸入原料を用いて国内製造したものを除外して自給率を算出している。なお、国内製造されるでんぷんの大半は輸入原料を使用している。2010年度の自給率は、7%で1965年度対比で▲60.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内生産量は同123.1%と大幅に増加しているが、その大半は輸入とうもろこしを原料として製造されるコーンスターチであり、国産原料により製造されるでんぷんの生産量は減少している。

2010年度の国内消費仕向量は1965年度対比で130.5%の大幅な増加となっているが、直近の2001年度対比では▲8.7%の減少となっている。

図1-6 でんぷんの自給率、生産量、輸入量の変化

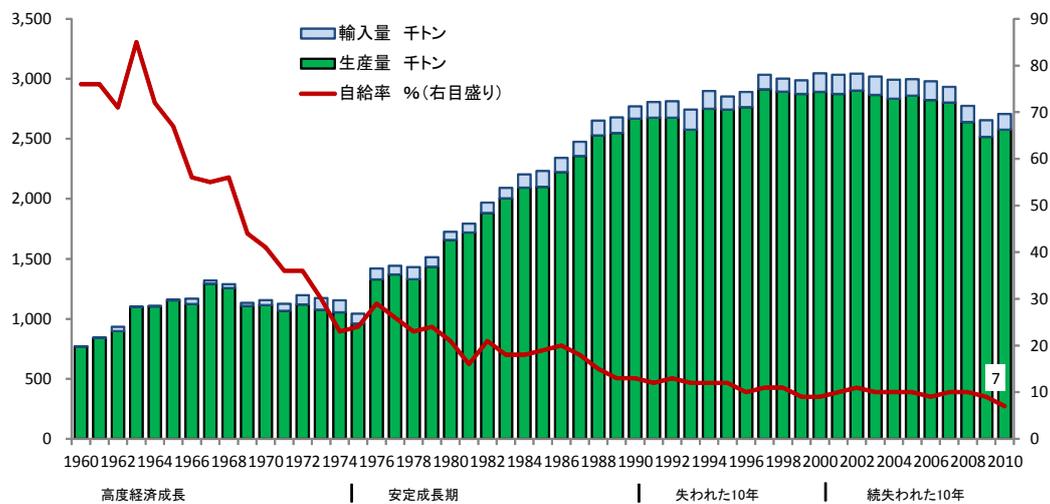


表1-12 でんぷんの自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 60.0	123.1	3,125.0	130.5
1975/1965年度	▲ 43.0	▲ 16.9	1,975.0	▲ 4.7
1990/1976年度	▲ 16.0	100.7	14.3	109.7
2000/1991年度	▲ 3.0	8.1	18.3	8.3
2010/2001年度	▲ 3.0	▲ 10.3	▲ 19.9	▲ 8.7

(5) 豆類

2010年度の自給率は、8%で1965年度対比で▲17.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内生産量は同▲50.9%の大幅な減少、2001年度対比では▲18.7%の減少となっている。一方、価格の安い輸入品は1965年度対比で81.9%の大幅に増加し、国産品の代替として国内消費仕向量の増加に寄与している。

2010年度の国内消費仕向量は、直近の2001年度対比では▲27.1%減少し、この間における国内生産量も▲18.7%と大幅に減少しており、需要の低迷が著しくなっている。

図1-7 豆類の自給率、生産量、輸入量の変化率

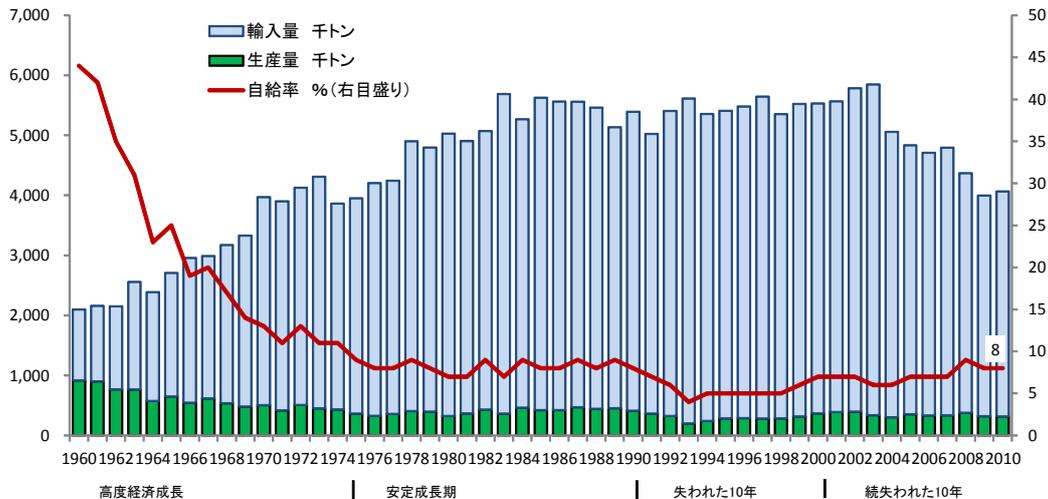


表1-13 豆類の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 17.0	▲ 50.9	81.9	53.7
1975/1965年度	▲ 16.0	▲ 43.8	74.2	53.8
1990/1976年度	0.0	26.2	28.4	30.0
2000/1991年度	0.0	0.8	10.9	5.6
2010/2001年度	1.0	▲ 18.7	▲ 27.6	▲ 27.1

(6) 野菜

2010年度の自給率は、81%で1965年度対比で▲19.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内生産量は同▲13.0%減少している。一方、価格の安い輸入品は1990年代から増加が著しく、これに伴い、自給率が低下している。

2010年度の国内消費仕向量は、直近の2001年度対比で▲13.2%減少、また、この間、国内生産量も▲13.8%減少しており、需要の低迷が著しくなっている。

図1-8 野菜の自給率、生産量、輸入量の変化

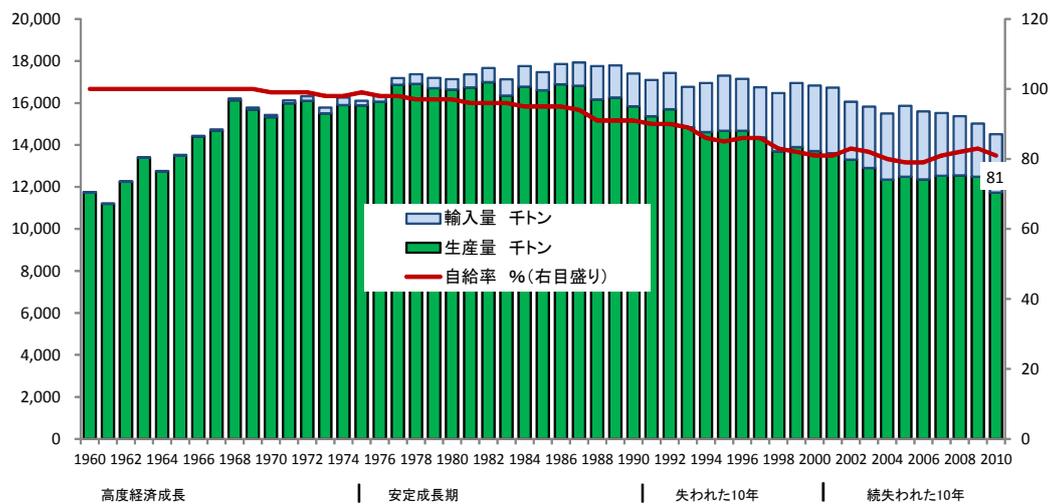


表1-14 野菜の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 19.0	▲ 13.0	6,523.8	7.4
1975/1965年度	▲ 1.0	17.8	447.6	19.2
1990/1976年度	▲ 7.0	▲ 1.3	448.1	6.5
2000/1991年度	▲ 9.0	▲ 10.8	81.2	▲ 1.5
2010/2001年度	0.0	▲ 13.8	▲ 10.8	▲ 13.2

(7) 果実

2010年度の自給率は、38%で1965年度対比で▲52.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内生産量は同▲27.2%の大幅な減少、直近の2001年度対比でも▲28.8%の大幅な減少となっている。一方、価格の安い輸入品は特に1980年代半ばから急増し、これに伴い、自給率が低下している。

2010年度の国内消費仕向量は、直近の2001年度対比では▲16.8%と大幅な減少、また、この間、国内生産量は▲28.8%の大幅に減少しており、需要の低迷が著しくなっている。

図1-9 果実の自給率、生産量、輸入量の変化

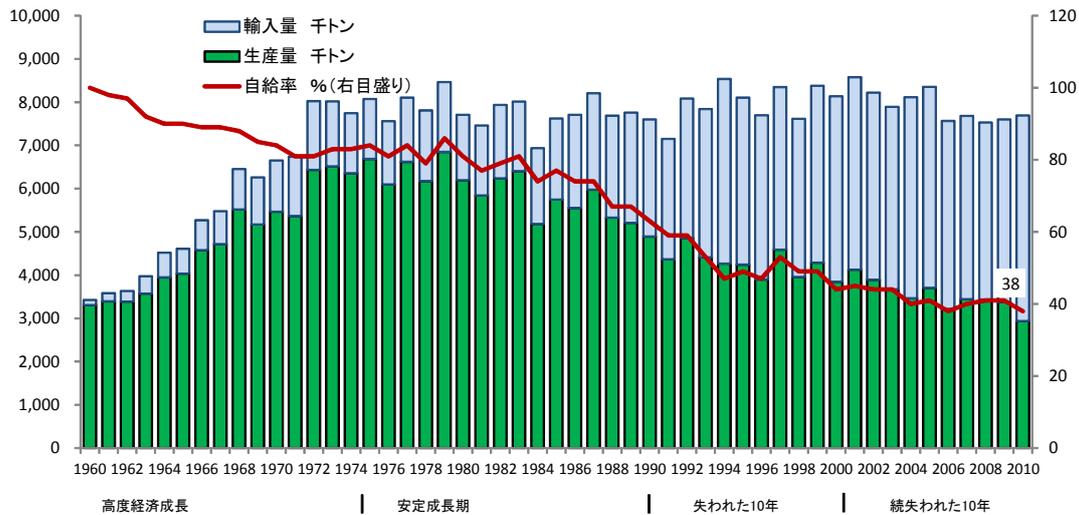


表1-15 果実の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 52.0	▲ 27.2	730.0	72.3
1975/1965年度	▲ 6.0	65.7	141.9	79.0
1990/1976年度	▲ 18.0	▲ 19.7	84.8	3.8
2000/1991年度	▲ 15.0	▲ 11.9	54.1	17.6
2010/2001年度	▲ 7.0	▲ 28.8	6.9	▲ 16.8

(8) 牛肉

2010年度の自給率は、42%で1965年度対比で▲53.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内消費仕向量は大幅に拡大しており、国内生産量も同161.2%と大幅に増加している。また、輸入量は1991年の輸入自由化以降も関税率の段階的な引き下げに伴い、国内生産量を上回って急増している。しかし、2001年にBSEが国内で発生し、また、アメリカ産牛肉の輸入停止措置を期に輸入量が急減し、以降、需要が低迷している。

2010年度の国内消費仕向量は、直近の2001年度対比では▲6.6%減少しているが、この間、国内生産量は8.9%の増加となっている。

図1-10 牛肉の自給率、生産量、輸入量の変化

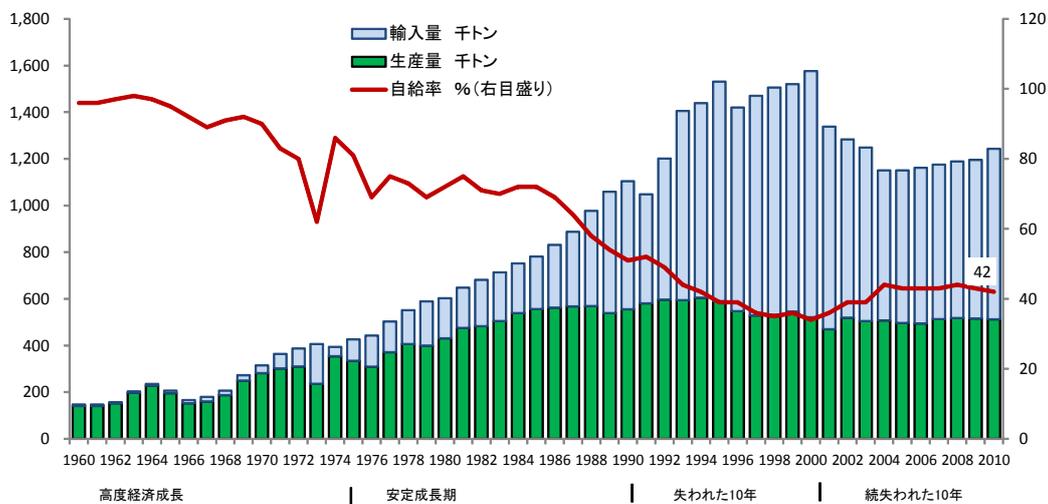


表1-16 牛肉の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 53.0	161.2	6,545.5	488.4
1975/1965年度	▲ 14.0	70.9	727.3	100.5
1990/1976年度	▲ 18.0	79.6	309.7	143.3
2000/1991年度	▲ 18.0	▲ 10.3	125.9	37.9
2010/2001年度	6.0	8.9	▲ 15.8	▲ 6.6

(9) 豚肉

2010年度の自給率は、53%で1965年度対比で▲47.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内消費仕向量は同460.6%ほど拡大しており、国内生産量も同196.1%と大幅に増加、輸入量は1980年代から急増し、2004年度には国内生産量と同水準となっている。安価な輸入豚肉は業務用需要を中心に需要が拡大してきた。

2001年度の国内消費仕向量は、直近の2001年度対比では8.1%増加しており、この間、国内生産量は3.7%の増加となっている。

図1-11 豚肉の自給率、生産量、輸入量の変化

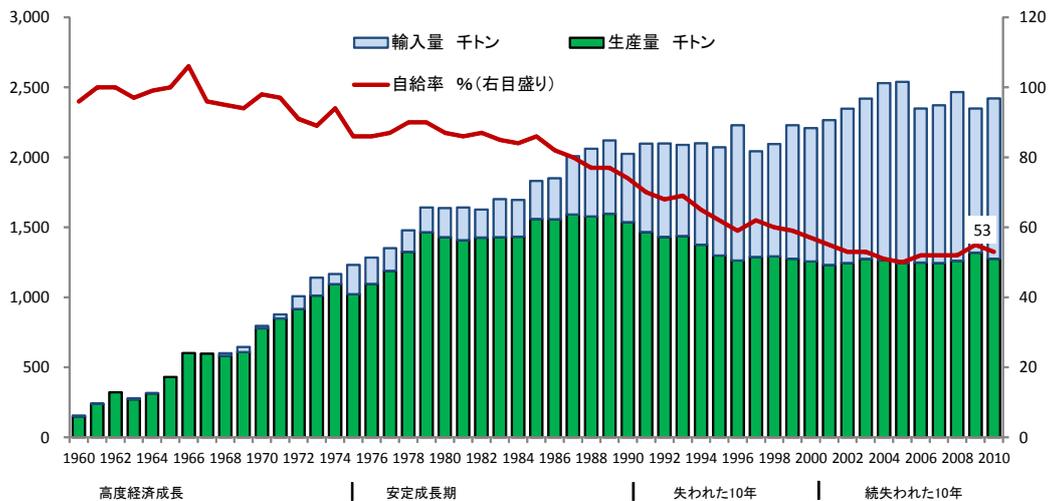


表1-17 豚肉の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 47.0	196.1	-	460.6
1975/1965年度	▲ 14.0	137.4	-	176.1
1990/1976年度	▲ 12.0	40.1	161.0	62.9
2000/1991年度	▲ 13.0	▲ 14.3	50.9	5.0
2010/2001年度	▲ 2.0	3.7	10.6	8.1

(10) 鶏肉

2010年度の自給率は、68%で1965年度対比で▲29.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内消費仕向量は同751.2%と拡大しており、国内生産量は同495.4%と大幅な増加、輸入量は1990年代から急増した。価格の安い輸入鶏肉は業務用需要を中心に需要が拡大してきたが、2000年度以降は変動を繰り返しながら減少に転じている。

2010年度の国内生産量は2001年度対比で16.5%と大幅に増加しており、自給率も同4.0ポイント上昇している。一方、国内消費仕向量は、同10.6%増加し、需要は堅調となっている。

図1-12 鶏肉の自給率、生産量、輸入量の変化

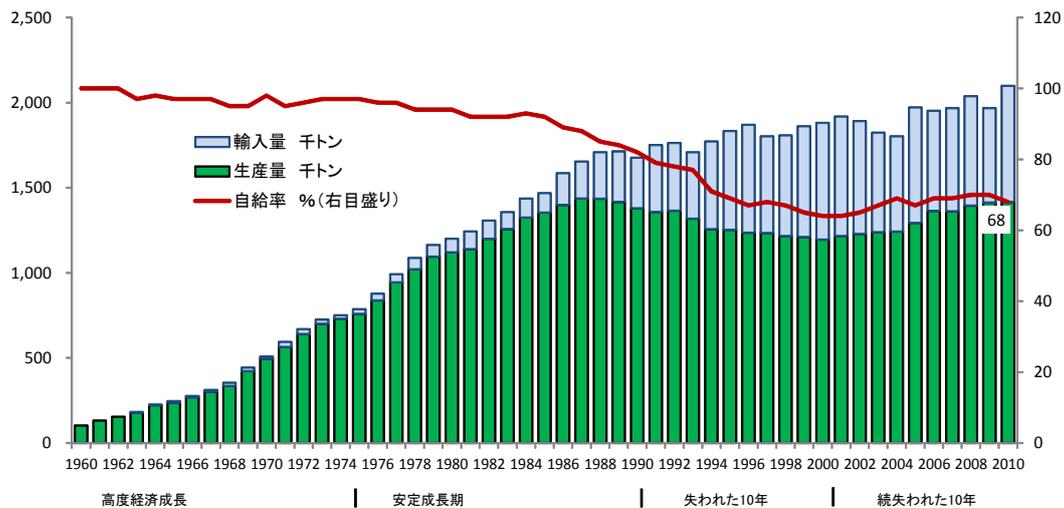


表1-18 鶏肉の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 29.0	495.4	8,412.5	751.2
1975/1965年度	0.0	218.9	250.0	218.7
1990/1976年度	▲ 14.0	64.7	642.5	91.6
2000/1991年度	▲ 15.0	▲ 12.0	75.0	8.9
2010/2001年度	4.0	16.5	▲ 3.0	10.6

## (11) 牛乳乳製品

2010年度の自給率は、67%で1965年度対比で▲19.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内消費仕向量は同197.9%と大幅に増加しており、一方、国内生産量は同133.3%、輸入量は大幅に拡大した。特に輸入チーズは堅調な需要に支えられ、年々増加してきたが、直近では国際的に需給の変動が著しくなっている。

2010年度の国内消費仕向量は、2001年度対比で▲6.6%減少し、国内生産量も同▲8.2%減少している。国内生産量の減少は1990年代後半から特に飲用牛乳の需要が減少が響いている。

図1-13 牛乳乳製品の自給率、生産量、輸入量の変化

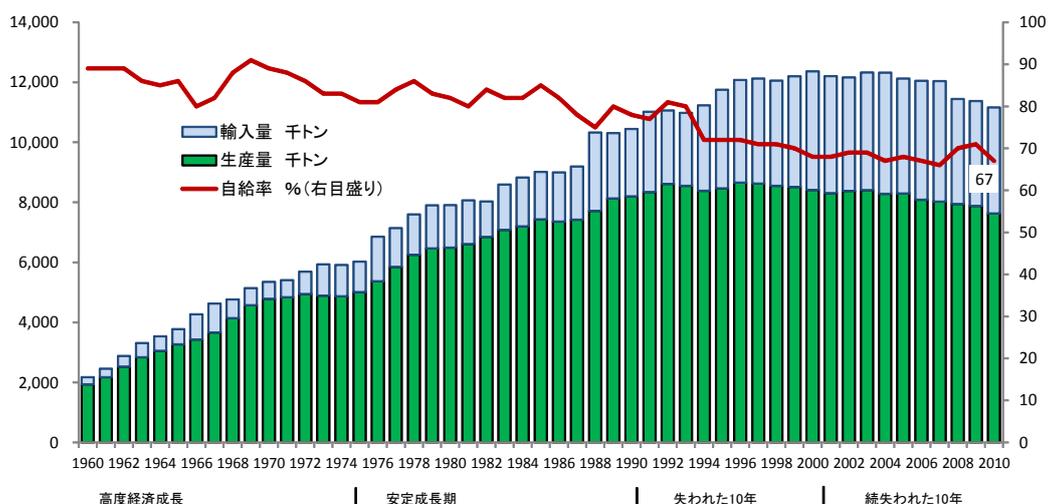


表1-19 牛乳乳製品の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 19.0	133.3	597.2	197.9
1975/1965年度	▲ 5.0	53.1	100.8	61.5
1990/1976年度	▲ 3.0	52.8	50.0	59.1
2000/1991年度	▲ 9.0	0.9	47.7	13.8
2010/2001年度	▲ 1.0	▲ 8.2	▲ 9.4	▲ 6.6

(12) 魚介類

2010年度の自給率は、54%で1965年度対比で▲46.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内消費仕向量は同36.9%と大幅に増加しており、一方、国内生産量が同▲27.0%の大幅な減少に対し、輸入量は639.1%と拡大している。国内生産量は1980年後半から急激に減少しているのに対し、輸入量は1980年代から急増している。

2010年度の国内消費仕向量は、2001年度対比で▲22.1%と大幅に減少し、この間、国内生産量も▲13.5%減少しており、需要の低迷が顕著となっている。

図1-14 魚介類の自給率、生産量、輸入量の変化

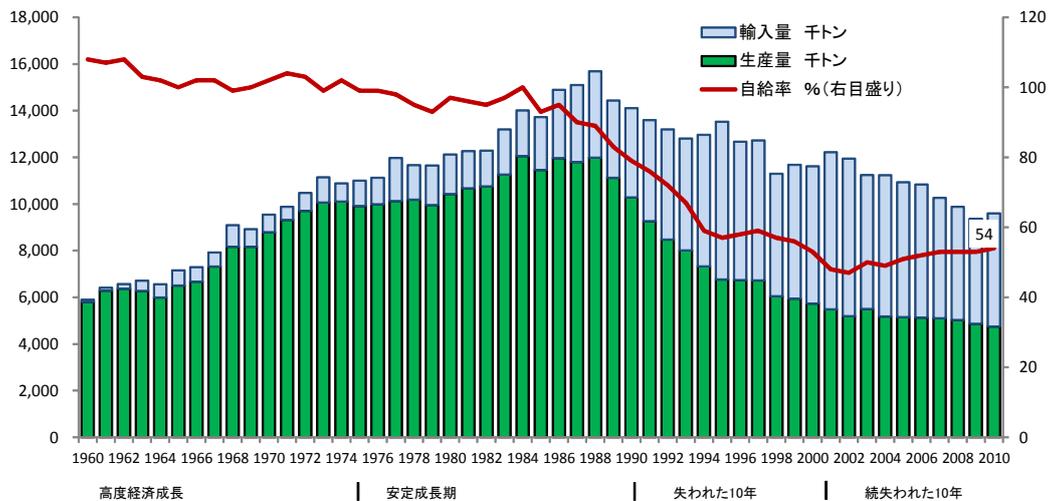


表1-20 魚介類の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 46.0	▲ 27.0	639.1	36.9
1975/1965年度	▲ 1.0	52.5	66.1	54.6
1990/1976年度	▲ 20.0	2.9	236.5	29.0
2000/1991年度	▲ 23.0	▲ 38.1	36.2	▲ 11.4
2010/2001年度	6.0	▲ 13.5	▲ 28.0	▲ 22.1

### (13) 植物油脂

植物油脂の自給率は、輸入原料を用いて国内製造したものを除外して算出している。なお、国内製造される植物油脂の大半は輸入原料を使用している。

2010年度の自給率は、2%で1965年度対比で▲17.0ポイントの大幅な低下となっている。この間における国内消費仕向量は376.3%拡大しており、国内生産量が177.1%の大幅な増加、輸入量も大幅な拡大となっている。

2010年度の国内消費仕向量は、2001年度対比では20.1%と大幅に増加しているが、この間、国内生産量は▲10.5%の減少となっている。

図1-15 植物油脂の自給率、生産量、輸入量の変化

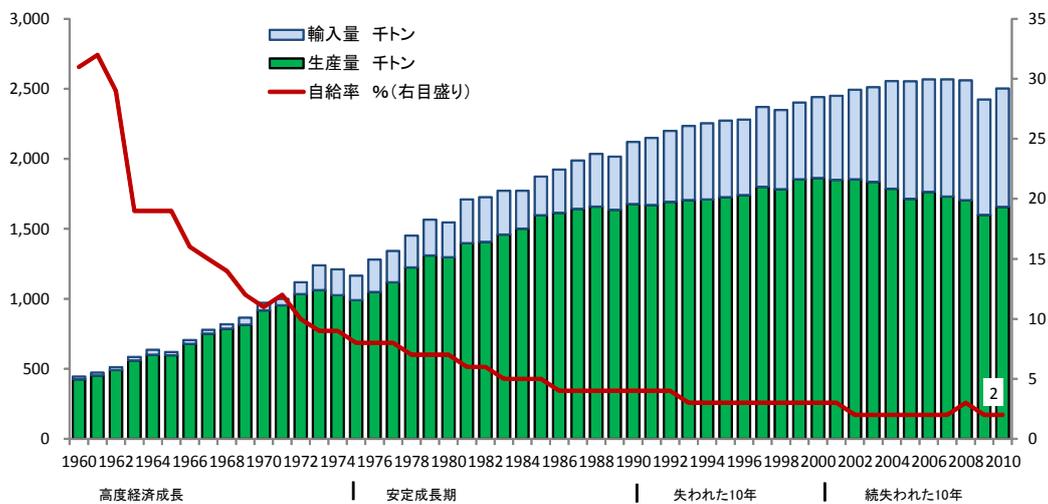


表1-21 植物油脂の自給率及び国内生産量等の変化率

	自給率 ポイント	国内生産量 %	輸入量 %	国内消費 仕向量 %
2010/1965年度	▲ 17.0	177.1	3,745.5	376.3
1975/1965年度	▲ 11.0	65.7	686.4	97.7
1990/1976年度	▲ 4.0	59.9	91.8	63.7
2000/1991年度	▲ 1.0	11.4	21.1	13.3
2010/2001年度	▲ 1.0	▲ 10.5	41.5	20.1